

琵琶湖森林づくり事業の見直しと新たな取組について

1. 琵琶湖森林づくり事業（戦略プロジェクト）の見直し

事業のポイント

今年度琵琶湖森林づくり基本計画が策定後5年を迎えたことから、社会経済状況の変化に対応するため戦略プロジェクトの見直しを行いました。平成22年度から、この戦略プロジェクトの具体的な施策として、地球温暖化防止のため森林吸収源対策の推進、県産材の安定供給体制の整備および森林保全のためのニホンジカ対策等に取り組めます。

【背景】

- ・琵琶湖森林づくり基本計画は、平成17年度に策定した平成32年度までの長期計画ですが、社会経済情勢の変化に対応するため、中期計画である戦略プロジェクトは5年ごとに見直しすることとしており、5年目にあたる平成21年度に見直しを行いました。

社会経済状況の変化

- ・地球温暖化防止のため温室効果ガスの吸収源として森林の果たす役割が大きくなっています。
- ・本県の森林資源の多くが利用可能段階になってくることから、木材の生産、加工、流通を含めた川上から川下までの一貫した総合施策が求められています。
- ・ニホンジカ等の野生獣による森林被害が急増しています。



主な戦略プロジェクト（平成22年度～平成26年度）

- ・CO₂吸収・固定に向けた総合的で計画的な間伐の推進
- ・地域の特性に応じた森林づくりの推進
- ・間伐材の搬出利用のため、作業路網等の整備や高性能林業機械の導入の推進
- ・ニホンジカ等の被害対策
- ・生産性の向上、低コスト化による県産材の安定供給体制と流通拠点の整備
- ・企業等多様な森林づくりを取り組みを促進する環境整備



琵琶湖森林づくり県民税を活用した平成22年度からの新たな取り組み

- ・森林吸収源確保対策事業の創設 【予算額47,600千円】
- ・間伐材搬出対策事業の拡充（高性能林業機械の利用支援）【予算額6,500千円】
- ・湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業の創設 【予算額53,320千円】

2. 新たな取組について

(1) 森林吸収源確保対策事業

【予算額 47,600 千円】

事業のポイント

森林吸収源確保に必要な除・間伐を推進するため、森林所有者が自己負担を伴う除・間伐を行う場合に、地球温暖化対策に対する貢献としてこれを評価し、交付金による支援を行います。

- ・地球温暖化対策において、森林吸収源としてカウントするためには、除間伐等の手入れが行われる「管理された森林」の確保が必要です。
- ・目標面積を定めて、除間伐に推進に取り組んでいますが、実施するためには自己負担金が必要ですので、目標達成が難しくなっています。
- ・そのため、自己負担をしてまで「管理された森林」の育成に努力する森林所有者に対して、温暖化対策に貢献度を評価し、交付金による支援を行います。

事業の目標

年間間伐実施面積 3,100 ha

【補助率】

定額

【事業主体】

市町、森林組合、森林組合連合会等

(2) 間伐材搬出対策事業(拡)

【予算額 6,500 千円】

事業のポイント

間伐材の利用を拡大させるために、間伐搬出路を用いて、効率的な搬出作業に不可欠となる林業機械のレンタル利用について助成し、間伐材の有効利用と二酸化炭素の固定を促進します。

- ・木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等により、間伐が行われず整備遅れとなっている森林が顕在化し、放置すれば森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
- ・様々な事業と連携しながら間伐を進めているが、地球温暖化防止の効果を上げるためには、間伐材を搬出して利用することが必要。
- ・間伐材の効率的な搬出作業に不可欠となる林業機械の活用を進め、間伐材の伐採搬出を促進するため、林業機械のレンタル利用にかかる経費に対して補助します。

事業の目標

高性能林業機械導入数 18 台

【補助率】

1 / 2

【事業主体】

森林組合、生産森林組合、森林組合連合会

(3)湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 【予算額 5 3,3 2 0 千円】

事業のポイント

ニホンジカの食害による林業被害の増加に加え、下層植生の消失による表土の流出や森林生態系の被害が深刻化しつつあり、森林の持つ公益的機能が著しく低下するおそれがあるため、捕獲目標（8,500 頭/年）を早期に達成し、森林・林業への被害の軽減を図ります。

- ・平成 21 年度に特定鳥獣保護管理計画(ニホンジカ)を変更。
- ・狩猟の促進、自治振興交付金による捕獲数は、年間 5,000 頭を下回る状況。
- ・さらにニホンジカの生息数の増加により、森林被害が深刻化し、下層植生の食害による森林生態系の被害、表土の流出による山地災害等、森林の持つ公益的機能が著しく低下する恐れが生じている。
- ・従来の枠組みによる捕獲に加え、森林の公益的機能の保持・生態系の保全の観点から、追加的に必要な 4,300 頭について、緊急に取り組む特別対策として、市町が行う捕獲に対する経費を補助する。
- ・事業実施は、自然環境保全課。

事業の目標

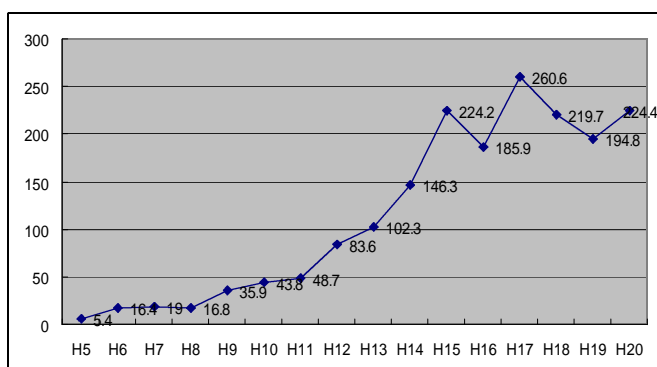
捕獲目標 4,300 頭/年（全体の捕獲頭数 8,500 頭の達成）

【補助率】

定額

【事業主体】

市町



ニホンジカの食害による林業被害面積の推移 (ha)

《参考》

